

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア:定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会への掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び  
沖縄県社会福祉事業共済会による退職給付制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 信成苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
  - ア「介護老人保健施設信成苑」
  - イ「介護老人保健施設信成苑短期入所療養介護」
  - ウ「デイケア信成苑」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))は省略している。

## ５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	53,559,054	0	0	53,559,054
建物	82,613,398	1,067,472	10,332,520	73,348,350
合 計	136,172,452	1,067,472	10,332,520	126,907,404

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## ７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## ８．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## ９．重要な後発事象

該当なし

## １０．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

積立金の積立

その他の積立金（施設整備積立金）

将来の施設の新築、増改築、修繕及び設備の整備充実に要する経費などに充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。この積立金は理事会の決議により取り崩すものである。

平成30年度前期繰越活動増減差額について

平成29年度次期繰越活動増減差額は819,057,306円であったが、わかば拠点閉鎖に伴いわかば拠点の次期繰越活動増減差額54,711,455円を信成苑拠点に統合。平成30年度前期繰越活動増減差額を819,057,306円 + 54,711,455円 = 873,768,761円となる。